

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	1,964,571	2,227,626	2,403,875
経常利益(千円)	147,244	115,083	148,617
四半期(当期)純利益(千円)	111,540	102,249	112,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,540	102,249	112,984
純資産額(千円)	603,002	702,547	604,446
総資産額(千円)	2,078,021	3,058,024	2,301,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,688.43	2,464.49	2,723.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	23.0	26.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	447.28	1,506.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新たに100%出資子会社である株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立いたしました。また当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。これにより当社グループは、当社及び子会社5社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が景気を下支えしましたが、世界経済の低迷による需要減や円高の長期化、電力安定供給への懸念などの不安材料もあり、先行きの見えない展開となりました。また、日中間での領土問題をめぐる反日デモなどの影響で日本製品の販売が落ち込むなど、厳しい経済情勢が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,227,626千円（前年同期比13.4%増）、営業利益144,350千円（同16.5%減）、経常利益115,083千円（同21.8%減）、四半期純利益102,249千円（同8.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

不動産事業

競売落札事業においては売上高、売却利益ともに計画を下回りましたが、買取物件再販事業は前年同四半期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,340,283千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益173,031千円（同11.3%増）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

平成24年10月1日をもって、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。この合併により経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は728,036千円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失21,912千円（前年同期はセグメント損失4,495千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い109,255千円（前年同期比64.3%増）、セグメント利益47,776千円（同53.5%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間においては、販社最大手である「株式会社リコー」の売上は前年並みとなりましたが、ソフト売上全体はやや減少いたしました。今後はパッケージソフト販売部門の強化を積極的に推し進めるとともに、収益構造の見直しを図り、新たな主力商品の開発、販売を推し進め、業績回復を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は91,518千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益3,186千円（同88.3%減）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,199千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益1,665千円（同19.6%減）となりました。

その他の事業

組織改変、事業拡大等による経費増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は159,898千円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失5,268千円（前年同期はセグメント利益16,029千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,401,274千円となり、前連結会計年度末に比べ149,879千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が159,156千円減少したことによるものであります。固定資産は1,656,750千円となり、前連結会計年度末に比べ906,857千円増加いたしました。これは主にのれんは56,919千円減少いたしました。建物及び構築物が461,310千円、土地が486,502千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,058,024千円となり、前連結会計年度末に比べ756,977千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,131,997千円となり、前連結会計年度末に比べ52,357千円減少いたしました。これは主に短期借入金30,355千円、1年内返済予定の長期借入金33,008千円増加いたしました。1年内償還予定の社債が100,000千円減少したことによるものであります。固定負債は1,223,480千円となり、前連結会計年度末に比べ711,235千円増加いたしました。これは主に賃貸等不動産の取得を目的とした長期借入金696,243千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,355,477千円となり、前連結会計年度末に比べ658,877千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は702,547千円となり、前連結会計年度末に比べ98,100千円増加いたしました。これは四半期純利益102,249千円及び剰余金の配当4,148千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は3,686千円であり、ソフトウェア事業における既存主力商品の共通モジュール化、PDF変換システムの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用していません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,701	222,544
受取手形及び売掛金	94,943	83,923
販売用不動産	875,299	904,512
原材料及び貯蔵品	1,149	849
営業貸付金	157,000	91,200
その他	57,285	114,368
貸倒引当金	16,226	16,124
流動資産合計	1,551,153	1,401,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,742	648,052
土地	400,251	886,754
その他	3,612	5,799
有形固定資産合計	590,606	1,540,606
無形固定資産		
のれん	111,391	54,471
その他	19,855	23,862
無形固定資産合計	131,246	78,334
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,459	38,229
貸倒引当金	420	420
投資その他の資産合計	28,039	37,809
固定資産合計	749,893	1,656,750
資産合計	2,301,047	3,058,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,082	40,135
短期借入金	706,176	736,531
1年内返済予定の長期借入金	178,765	211,773
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	7,034	544
賞与引当金	-	15,000
その他	161,296	128,013
流動負債合計	1,184,355	1,131,997
固定負債		
長期借入金	483,117	1,179,360
その他	29,128	44,119
固定負債合計	512,245	1,223,480
負債合計	1,696,600	2,355,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	168,412	266,512
株主資本合計	604,446	702,547
純資産合計	604,446	702,547
負債純資産合計	2,301,047	3,058,024

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,964,571	2,227,626
売上原価	1,430,080	1,618,279
売上総利益	534,491	609,347
販売費及び一般管理費	361,612	464,997
営業利益	172,878	144,350
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	44	44
助成金収入	-	2,250
受取賃貸料	2,544	-
その他	1,238	492
営業外収益合計	3,846	2,821
営業外費用		
支払利息	20,628	27,284
社債利息	3,268	1,833
支払手数料	2,000	2,070
その他	3,584	901
営業外費用合計	29,481	32,088
経常利益	147,244	115,083
特別利益		
退職給付引当金戻入額	8,179	-
特別利益合計	8,179	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,895	-
減損損失	-	9,526
貸倒損失	8,638	-
和解金	11,260	-
特別損失合計	35,794	9,526
税金等調整前四半期純利益	119,630	105,556
法人税、住民税及び事業税	8,089	3,306
法人税等合計	8,089	3,306
少数株主損益調整前四半期純利益	111,540	102,249
少数株主利益	-	-
四半期純利益	111,540	102,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,540	102,249
四半期包括利益	111,540	102,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,540	102,249
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新に設立しました株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社クロスコミュニティは、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金の計上基準)

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	-千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	-千円
株式会社SBJ銀行	31,748千円	2,574千円
株式会社親和銀行	14,287千円	2,620千円
株式会社北九州銀行	-千円	9,218千円
実行残高合計	91,022千円	14,412千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
合同会社鳥栖弥生が丘		
銀行借入金	127,000千円	-千円
営業取引債務	526,365千円	-千円
株式会社ジェイ企画		
銀行借入金	357,275千円	295,269千円
國廣 克幸		
銀行借入金	204,750千円	189,000千円
合同会社アクロス荒江ザ ・レジデンス		
銀行借入金	-千円	200,000千円
計	1,215,390千円	684,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	16,733千円	21,967千円
のれんの償却額	56,919千円	56,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,120,876	679,527	63,217	91,844	6,122	2,983	1,964,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,335	10,128	3,270	-	24	147,029	204,789
計	1,165,211	689,656	66,487	91,844	6,147	150,013	2,169,360
セグメント利益又は損失()	155,418	4,495	31,120	27,315	2,071	16,029	227,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,460
のれんの償却額	56,919
セグメント間取引消去	1,512
その他の調整額	825
四半期連結損益計算書の営業利益	172,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,302,596	717,621	105,475	91,518	6,199	4,215	2,227,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,686	10,414	3,780	-	-	155,683	207,565
計	1,340,283	728,036	109,255	91,518	6,199	159,898	2,435,191
セグメント利益又は損失（ ）	173,031	21,912	47,776	3,186	1,665	5,268	198,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	198,478
のれんの償却額	56,919
セグメント間取引消去	1,965
その他の調整額	825
四半期連結損益計算書の営業利益	144,350

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の5区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「賃貸事業」セグメントにおいて所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,526千円であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

平成24年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社クロスコミュニティ
事業内容	分譲マンション管理事業	分譲マンション管理事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを吸収合併存続会社、株式会社クロスコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図るとともに、激化する業界間競争を勝ち抜くため、マンション管理子会社2社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,688円43銭	2,464円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,540	102,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,540	102,249
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟事件等)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っていましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、次回より本格的に裁判手続きが行われることとなりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。